

デモクラシーはどこへ行くか ポスト小泉の政治課題

5年間にわたった小泉政治を振り返ると、多くの面で日本政治を変えたと評価することができるでしょう。

政策面では、リスクの社会化から個人化への転換を進めたことが最大の変化です。リスクとは病気、貧困、失業、加齢など人間が生きていく上で必ず、あるいはかなりの確率で遭遇する災難や難題のことです。これを社会全体の問題として捉え、特定の人や地域にリスクが集中することの内容にするのがリスクの社会化です。具体的には、税金や社会保険料を支払って、国民や国土全体をカバーする医療保険、年金、地方交付税などの制度を作ることがリスクの社会化です。これに対して、リスクの個人化とは、あらゆる問題を自己責任で引き受け、個人個人で問題に対応するという考え方です。先進国では、アメリカ社会がリスクの個人化をもとに動いています。そこでは、災難に対して個人が備える一方、まさにリスクを冒して活動した結果の利益もすべて個人に帰着すべきだという考え方が貫徹しています。

戦後日本の政治では、西欧福祉国家とまでは行かないまでも、一応リスクの社会化路線が採用されていました。国民皆保険や国土の均衡ある発展といった政策のもとで、個人間、地域間の格差は是正されてきました。その結果、一億総中流社会ができたわけです。しかし、1990年代以降、この路線に破綻が現れました。バブル崩壊以後の税収の伸び悩みに伴い、財政赤字が拡大しました。また、リスクを社会化することによって競争力の弱い産業、企業が保護され、全体として経済活力が低下したといわれています。さらに、日本の場合リスクの社会化の具体的政策が、官僚のさじ加減や政治家の圧力で左右できる裁量的政策によって行われていたため、腐敗が発生しました。この点は最近の一部地方自治体における談合事件などにも現れています。

こうした状況の下で小泉首相が登場し、構造改革を唱えたのです。腐敗や非効率を一掃するものとして、構造改革は大きな期待を集めました。

政治組織、特に政党の面では、小泉政治は自民党を変質させました。それ以前の自民党は権力を分かち合うための政党であり、政策や理念は必ずしも明確ではありませんでした。しかし、小泉首相は、郵政民営化という政策を軸に、自民党を粛清し、反対派を追放するという力業を演じました。こうした政治活劇のおもしろさは、従来政治に関心を持っていなかった国民の注目を引きつけました。

小泉政治を見ていて感じる最大の疑問は、なぜ弱者や負け組（あるいはその予備軍）が自分たちに不利を強いる小泉政権を支持したのかという点です。1つの説明は、従来の再分配政策につきまわっていた裁量的政治、官僚のさじ加減でどうにでもなり、政治家の圧力で左右されていた部分を小泉改革が破壊するというイメージを与えたというものです。官僚や族議員の既得権を小泉改革は奪おうとしました。

もう1つの説明は、従来の再分配政策が、弱者にとってむしろ重荷になり、弱者を搾取しているというものです。月収20万円足らずのフリーターを考えれば、合わせて毎月3,4万円に達する年金や健康保険の保険料が大変大きな負担であることは明らかでしょう。本来平等な社会をつくるためにできたはずの国民皆保険の仕組みが、今日の雇用システムの変化の中で、特に弱者にとって重荷になっているのです。こうした不利益な状況にある

人々、特に若者から見れば、小泉改革の官から民へというスローガンは大きな爽快感を伴って受け入れられたといえるでしょう。

しかし、これからの社会で、小さな政府、官から民へという処方箋で人々が幸せになれるわけではないと私は考えます。今の時代はリスク社会が到来しました。従来生活を支えていた様々な土台、医療、教育、公共交通、身近にある商店街などがかなり劣化してきています。私たち自身、親の介護、子育てなど様々なリスクを抱えて生きています。みんなに共通するリスクは、1人1人がバラバラに引き受けるのではなく、社会全体で受け止めた方がはるかに効率的に対処できます。多少負担が増えても、年金、医療、教育などの仕組みを再建する方が、個人個人で医療費や老後の生活費や子供の学費のために貯金するよりも、はるかに確実で、公平なサービスが提供できます。

問題は、リスクを社会化するために公共セクターを立て直すこと、信頼性を回復することです。そのためには、中央地方を問わず、透明性を高め、社会のニーズがきちんと政策形成に反映されるような行政システムを作り出すことが必要です。